

第五十五号の五様式(附則第二条の四関係)

提出日・寄付先の自治体長名を記入 **記入例**

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 稲沢市長殿	整理番号	
住所 〒○○○-○○○○ 東京都○○区○○町○丁目○番地○号	フリガナ フルサト タロウ	氏名 故郷 太郎
電話番号 ○○○-○○○○-○○○○	個人番号 ○○○○○-○○○○○-○○○○○	生年月日 明・大・ 平 令 5・11・1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

太枠内の項目全て記入
住所変更などにより、太枠内の記載内容に変更が生じた場合は「申告特例申請事項変更届」を寄附先の自治体まで提出してください。

個人番号(マイナンバー)を記入
附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附の特例の適用を受けようとするときは、下の欄に必ず対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請

寄附を行った年月日と、寄附額を記入
※同じ自治体に複数回の寄附を行った場合は、その都度申請書の提出が必要です。

附則第7条第6項(第13項)各号の付金(同項第4号に該当する場合は受けられません。その場に関する事項を記載した確定申告

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和○年○月○日	20,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申請は、①該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェック

確定申告をする必要の無い方が、ふるさと納税による寄附を行った場合にのみチェック

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能

による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年民税について、当該寄附金に係る寄附金税民税の申告書の提出(当該申告書の提出が要しない者

その年のふるさと納税による寄附先が5自治体以下であると見込まれる場合にのみチェック
※寄附回数ではなく、自治体数です。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

住所	東京都○○区○○町○丁目○番地○号	受付日付印
氏名	故郷 太郎 殿	

住所と氏名を記入

受付団体名	愛知県稲沢市
-------	--------